

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社シンプレクス・ホールディングス
【英訳名】	Simplex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 英樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋1丁目4番1号
【電話番号】	03（3278）6750
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 元
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目4番1号
【電話番号】	03（3278）6750
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 元
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	11,654,316	11,804,112	15,974,940
経常利益（千円）	1,262,468	1,644,580	2,025,294
四半期（当期）純利益（千円）	669,613	1,070,696	1,057,627
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	689,733	1,058,974	1,034,048
純資産額（千円）	7,961,051	8,977,755	8,226,425
総資産額（千円）	10,946,154	12,500,165	11,729,610
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,206.27	1,925.00	1,906.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,187.85	1,909.61	1,878.39
自己資本比率（％）	67.8	69.0	66.3

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	178.58	745.87

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

i. 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、

連結売上高	11,804,112千円	(前年同四半期比	1.3 %増)
連結営業利益	1,637,593千円	(前年同四半期比	30.1 %増)
連結経常利益	1,644,580千円	(前年同四半期比	30.3 %増)
連結四半期純利益	1,070,696千円	(前年同四半期比	59.9 %増)

となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績において特記すべき事項は以下のとおりであります。

① 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同四半期を上回る業績となりました。

② 売上高は、F X取引量の低迷によるインセンティブ収入の減少、F X顧客の一部で解約があったものの、システムインテグレーションの大型案件が順調に推移したことにより、11,804,112千円（前年同四半期11,654,316千円）と前年同四半期を上回る結果（前年同四半期比1.3%増）になりました。

売上高総利益率は、システムインテグレーションの前期低採算案件が無くなったことによる回復があったものの、U M Sサービスのインセンティブの低迷並びに解約による減収があり、35.6%(前年同四半期37.8%)と前年同四半期を下回りました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費586,538千円（前年同四半期1,221,064千円）が減少した影響などにより、2,562,368千円（前年同四半期3,141,271千円）と減少し、売上高販管費率は21.7%（前年同四半期27.0%）と前年同四半期を下回りました。研究開発費については、新世代インターネット取引システムへの投資が一段落したため、当期は大きく減少しております。

また、シンプレクス・コンサルティングにおいて、顧客であるスター為替証券様で平成24年4月に発生したシステム障害に起因して、契約条項に基づく当社賠償責任の範囲における損害賠償の支払いを行う可能性が高いことを勘案し、損害賠償の金額と見込まれる18,280千円を引当金繰入額として特別損失に計上しております。

この結果、営業利益は1,637,593千円（前年同四半期1,258,590千円、前年同四半期比30.1%増）、経常利益は1,644,580千円（前年同四半期1,262,468千円、前年同四半期比30.3%増）、四半期純利益は1,070,696千円（前年同四半期669,613千円、前年同四半期比59.9%増）といずれも前年同四半期を上回りました。

③ 報告セグメント別では、システムインテグレーションの売上高は、大型案件が順調に推移したことなどにより、5,396,418千円（前年同四半期3,712,211千円）と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。前期は低採算案件が発生しましたが、今期は順調に開発が進んでおり、売上高総利益率は38.3%(前年同四半期31.5%)と改善しました。

システム保守の売上高は、1,155,325千円（前年同四半期1,295,833千円）となりました。売上高総利益率は45.0%（前年同四半期52.2%）であり、一部の保守案件が低採算となったことから、前年同四半期を下回りました。

U M S（導入）の売上高は、596,583千円（前年同四半期1,256,707千円）と前年同四半期を下回りました。売上高総利益率は47.5%（前年同四半期55.1%）であり前年同四半期を下回りました。

U M S（サービス）の売上高は、F X取引量の低迷によるインセンティブ収入の減少、F X顧客の一部で解約があったことから、3,058,189千円（前年同四半期3,775,764千円）と前年同四半期を下回る結果となりました。売上高総利益率についても、利益率が高いインセンティブ収入の減少により32.4%（前年同四半期38.6%）と前年同四半期を下回りました。

アウトソーシングの売上高は、1,556,823千円(前年同四半期1,551,170千円)と前年同四半期とほぼ同水準となりました。売上高総利益率は19.0%(前年同四半期22.1%)であり前年同四半期を下回りました。

④ 分野別の売上高では、ディーリング分野は、前年同四半期と同水準で推移しました。CRM／SFAシステム分野は、金融機関の統合に伴う再構築案件が寄与したこと、およびバーチャレクス・コンサルティングの売上が増加した結果、大きく増加しました。また、インターネット取引分野は、FX取引量の低迷によるインセンティブ収入の減少、FX顧客の一部で解約があったことなどから、前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

⑤ 当第3四半期連結会計期間末における受注残高は、UMS（サービス）の一部で解約による受注減があったもののシステムインテグレーション案件の獲得が順調であったことにより、9,680,115千円（前年同四半期末9,547,241千円、前年同四半期末比1.4%増）となりました。引き続き、大型システムインテグレーション案件の獲得を目指すとともに、新インセンティブ方式を導入した新世代インターネット取引システム「Simplex FX」の早期拡販に全社一丸となって取り組み、更なる業績拡大につながるよう案件の掘り起こしに注力します。

ii.セグメント別の業績

セグメント別の売上高及び売上高総利益率の推移を示すと以下のとおりになります。

① 売上高の報告セグメント別の概況

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減 (千円)
	売上高 (千円)	利益率 (%)	売上高 (千円)	利益率 (%)	
システムインテグレーション	3,712,211	31.5%	5,396,418	38.3%	1,684,207
システム保守	1,295,833	52.2%	1,155,325	45.0%	△140,508
UMS(導入)＊1	1,256,707	55.1%	596,583	47.5%	△660,124
UMS(サービス)＊1	3,775,764	38.6%	3,058,189	32.4%	△717,575
アウトソーシング	1,551,170	22.1%	1,556,823	19.0%	5,652
その他 ＊2	62,629	100.0%	40,773	100.0%	△21,856
合計	11,654,316	37.8%	11,804,112	35.6%	149,795

＊1 UMSとは、Universal Market Serviceの略で、顧客の収益等にリンクした形の契約となっているサービス全般を指します。

＊2 主としてハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売によるものであります。

② 売上高の分野別の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (千円)	当第3四半期 連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ディーリングシステム	3,657,984	3,994,127	336,142
CRM／SFAシステム	2,548,844	3,991,102	1,442,257
インターネット取引システム	5,331,232	3,740,174	△1,591,057
その他	116,255	78,708	△37,547
合計	11,654,316	11,804,112	149,795

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、586,538千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000
計	2,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	589,955	589,955	東京証券取引所市場第一部	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	589,955	589,955	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年11月28日
新株予約権の数(個)	47,823
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,823
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,962
新株予約権の行使期間	自 平成26年11月30日 至 平成34年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,962 資本組入額 12,481
新株予約権の行使の条件	(1) 各新株予約権の一部行使はできないこととする。 (2) 権利行使期間別の行使可能数を以下のとおりとする。 権利者は、付与された新株予約権を、次の各号に掲げる期間の区分に従い、既に行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、権利者が行使することができる新株予約権の数が1の整数倍でないときには、1の整数倍に切り上げた数とする。 ①起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された数の10分の2に達するまで権利を行使することができる。 ②起算日から2年を経過した日までは、権利を付与された数の10分の4に達するまで権利を行使することができる。

	③起算日から3年を経過した日までは、権利を付与された数の10分の6に達するまで権利を行使することができる。 ④起算日から4年を経過した日までは、権利を付与された数の10分の8に達するまで権利を行使することができる。 ⑤起算日から4年を経過した日の翌日から、平成34年6月16日までは、権利を付与された数のすべてについて権利を行使することができる。 (注1)「起算日」とは、割当日から2年を経過した日の翌日とする。 (注2)割当日以降、未行使の新株予約権の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数を算出する。 (3)権利者が会社または関係会社を退職し、取締役、監査役及び従業員でなくなった場合、取締役会が行使を認めたときを除いて、その新株予約権を行使することができない。ただし、いずれの場合も当社取締役会において決定する条件によるものとする。 (4)その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部または一部につき、取締役会の承認を得た場合を除いて、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	589,955	—	368,480	—	316,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,470	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,485	560,485	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	589,955	—	—
総株主の議決権	—	560,485	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数は、証券保管振替機構名義の失念株4株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株（議決権4個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シンプレクス・ホールディングス	東京都中央区日本橋1-4-1	29,470	—	29,470	5.00
計	—	29,470	—	29,470	5.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		小笠原 範之	昭和26年7月15日生	昭和51年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和51年4月 日興証券(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年2月 日興ビーンズ証券(株)代表取締役社長 平成16年8月 マネックス・ビーンズホールディングス(株)代表取締役会長 平成17年2月 日興コーディアル証券(株)代表取締役副社長 平成19年2月 (株)日興コーディアルグループ執行役副社長 平成23年4月 日興システムソリューションズ(株)代表取締役会長 平成24年4月 同社理事 平成24年7月 当社監査役就任（現任）	注1	—	平成24年7月1日

(注) 1. 平成24年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

2. 監査役小笠原範之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560,355	5,463,946
売掛金	2,015,584	1,311,410
未収入金	868,259	2,040,641
仕掛品	157,025	482,271
未収還付法人税等	73,957	0
繰延税金資産	129,100	137,098
前払費用	304,433	335,966
その他	41,286	73,186
流動資産合計	9,150,002	9,844,523
固定資産		
有形固定資産	654,408	694,474
無形固定資産		
のれん	249,430	186,662
その他	472,873	618,385
無形固定資産合計	722,303	805,048
投資その他の資産		
投資有価証券	354,155	288,095
長期前払費用	24,076	24,761
敷金及び保証金	612,042	605,913
保険積立金	20,409	20,925
繰延税金資産	107,885	132,085
その他	84,326	84,338
投資その他の資産合計	1,202,895	1,156,119
固定資産合計	2,579,608	2,655,642
資産合計	11,729,610	12,500,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,627	345,155
短期借入金	※1 748,074	※1 787,189
未払金	1,192,990	638,171
未払費用	172,117	161,415
未払法人税等	278,473	382,980
前受金	101,843	90,826
賞与引当金	81,711	469,186
役員賞与引当金	—	125,626
障害損失引当金	31,673	49,954
その他	112,334	131,763
流動負債合計	3,145,847	3,182,268
固定負債		
長期借入金	342,988	286,150
負ののれん	14,349	8,199
その他	—	45,791
固定負債合計	357,337	340,141
負債合計	3,503,184	3,522,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,480	368,480
資本剰余金	316,900	316,900
利益剰余金	8,505,179	9,089,372
自己株式	△1,450,115	△1,149,715
株主資本合計	7,740,445	8,625,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,767	251
為替換算調整勘定	△5,964	△4,052
その他の包括利益累計額合計	36,802	△3,801
新株予約権	134,948	13,406
少数株主持分	314,229	343,111
純資産合計	8,226,425	8,977,755
負債純資産合計	11,729,610	12,500,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	11,654,316	11,804,112
売上原価	7,254,455	7,604,151
売上総利益	4,399,861	4,199,961
販売費及び一般管理費	3,141,271	2,562,368
営業利益	1,258,590	1,637,593
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,832	5,115
為替差益	—	2,222
負ののれん償却額	6,149	6,149
還付加算金	7,137	2,284
雑収入	9,180	4,002
営業外収益合計	30,300	19,775
営業外費用		
支払利息	12,663	11,575
為替差損	324	—
雑損失	13,433	1,212
営業外費用合計	26,421	12,787
経常利益	1,262,468	1,644,580
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	20,700	—
新株予約権戻入益	1,492	154,714
特別利益合計	22,192	154,716
特別損失		
固定資産除売却損	4,543	26,617
投資有価証券売却損	1,932	—
障害損失引当金繰入額	31,673	18,280
特別損失合計	38,148	44,897
税金等調整前四半期純利益	1,246,512	1,754,399
法人税、住民税及び事業税	564,565	663,532
法人税等調整額	△6,117	△8,711
法人税等合計	558,447	654,820
少数株主損益調整前四半期純利益	688,064	1,099,579
少数株主利益	18,451	28,882
四半期純利益	669,613	1,070,696

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	688,064	1,099,579
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,168	△42,516
為替換算調整勘定	△1,499	1,911
その他の包括利益合計	1,668	△40,604
四半期包括利益	689,733	1,058,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,281	1,030,092
少数株主に係る四半期包括利益	18,451	28,882

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1.当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	△210,000千円	△300,000千円
差引額	3,290,000千円	3,700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	354,583 千円	274,756 千円
のれんの償却額	63,613 千円	62,767 千円
負ののれんの償却額	△6,149 千円	△6,149 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月19日 定時株主総会	普通株式	265,922	480.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月17日 定時株主総会	普通株式	276,392	500.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	システム インテグレー ション	システム 保守	UMS (導入)	UMS (サービス)	アウトソー シング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,712,211	1,295,833	1,256,707	3,775,764	1,551,170	11,591,687	62,629	11,654,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,712,211	1,295,833	1,256,707	3,775,764	1,551,170	11,591,687	62,629	11,654,316
セグメント利益	1,168,326	676,201	693,041	1,456,776	342,886	4,337,232	62,629	4,399,861

(注) 「その他」の区分は、主にハードウェアなどの物品販売であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,337,232
「その他」の区分の利益	62,629
のれんの償却額	△63,613
全社費用(注)	△3,077,657
四半期連結損益計算書の営業利益	1,258,590

(注) 全社費用は、のれんの償却額を除く販売費及び一般管理費であり報告セグメントに直接帰属しないものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	システム インテグレー ション	システム 保守	UMS (導入)	UMS (サービス)	アウトソー シング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,396,418	1,155,325	596,583	3,058,189	1,556,823	11,763,339	40,773	11,804,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,396,418	1,155,325	596,583	3,058,189	1,556,823	11,763,339	40,773	11,804,112
セグメント利益	2,068,939	519,637	283,573	991,723	295,314	4,159,188	40,773	4,199,961

(注) 「その他」の区分は、主にハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項) (単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,159,188
「その他」の区分の利益	40,773
のれんの償却額	△62,767
全社費用（注）	△2,499,600
四半期連結損益計算書の営業利益	1,637,593

（注）全社費用は、のれんの償却額を除く販売費及び一般管理費であり報告セグメントに直接帰属しないものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,206円27銭	1,925円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	669,613	1,070,696
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	669,613	1,070,696
普通株式の期中平均株式数（株）	555,110	556,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,187円85銭	1,909円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	8,608	4,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社シンプレクス・ホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人		
指定有限責任社員	公認会計士	大 村 茂 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	竹 原 玄 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンプレクス・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンプレクス・ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。